



ジェコス株式会社

2023年3月期

# 決算説明会

2023年4月27日

# INDEX

<b>1</b>	<b>2023年3月期決算概要</b>	<b>3</b>
<b>2</b>	<b>2024年3月期業績予想</b>	<b>9</b>
<b>3</b>	<b>中期経営計画の取り組み ～トピックス～</b>	<b>19</b>
<b>4</b>	<b>APPENDIX</b>	<b>34</b>

1

---

# 2023年3月期決算概要

# 2023年3月期決算概要

## 前年度比、増収減益

当期純利益は、政策保有株式の一部売却により増益

(百万円)	22年3月期 実績	23年3月期 実績	増減額	増減率 (%)	予想 (2023.1.31公表)	予想比
売上高	113,997	<b>120,521</b>	+6,524	+5.7%	115,000	+4.8%
売上総利益	19,011	<b>19,739</b>	+728	+3.8%	—	
営業利益	4,705	<b>4,503</b>	▲202	▲ 4.3%	4,950	▲9.0%
経常利益 経常利益率 (%)	5,238 4.6%	<b>4,903</b> <b>4.1%</b>	▲336	▲ 6.4%	5,300 4.6%	▲7.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,326	<b>3,428</b>	+103	+3.1%	3,550	▲3.4%

# セグメント別実績

(百万円)	22年3月期 実績	23年3月期 実績	増減額	前年度比 (%)	予想 (2023.1.31公表)	予想比 (%)
売上高	113,997	<b>120,521</b>	+6,524	+5.7%	115,000	+4.8%
重仮設事業	104,519	<b>108,744</b>	+4,225	+4.0%	103,000	+5.6%
建設機械事業	13,686	<b>14,254</b>	+568	+4.1%	14,500	▲ 1.7%
調整額	▲4,208	▲ <b>2,477</b>	+1,731		▲2,500	
経常利益	5,238	<b>4,903</b>	▲336	▲ 6.4%	5,300	▲ 7.5%
重仮設事業	5,098	<b>4,844</b>	▲255	▲ 5.0%	4,850	▲ 0.1%
建設機械事業	346	<b>206</b>	▲141	▲ 40.7%	600	▲ 65.7%
調整額	▲206	▲ <b>146</b>	+60		▲150	

## 重仮設事業

### ● 対前年度

流通販売物件の増加により増収となるも、  
 販管費増および子会社取得の一時費用等  
 により減益

## 建設機械事業

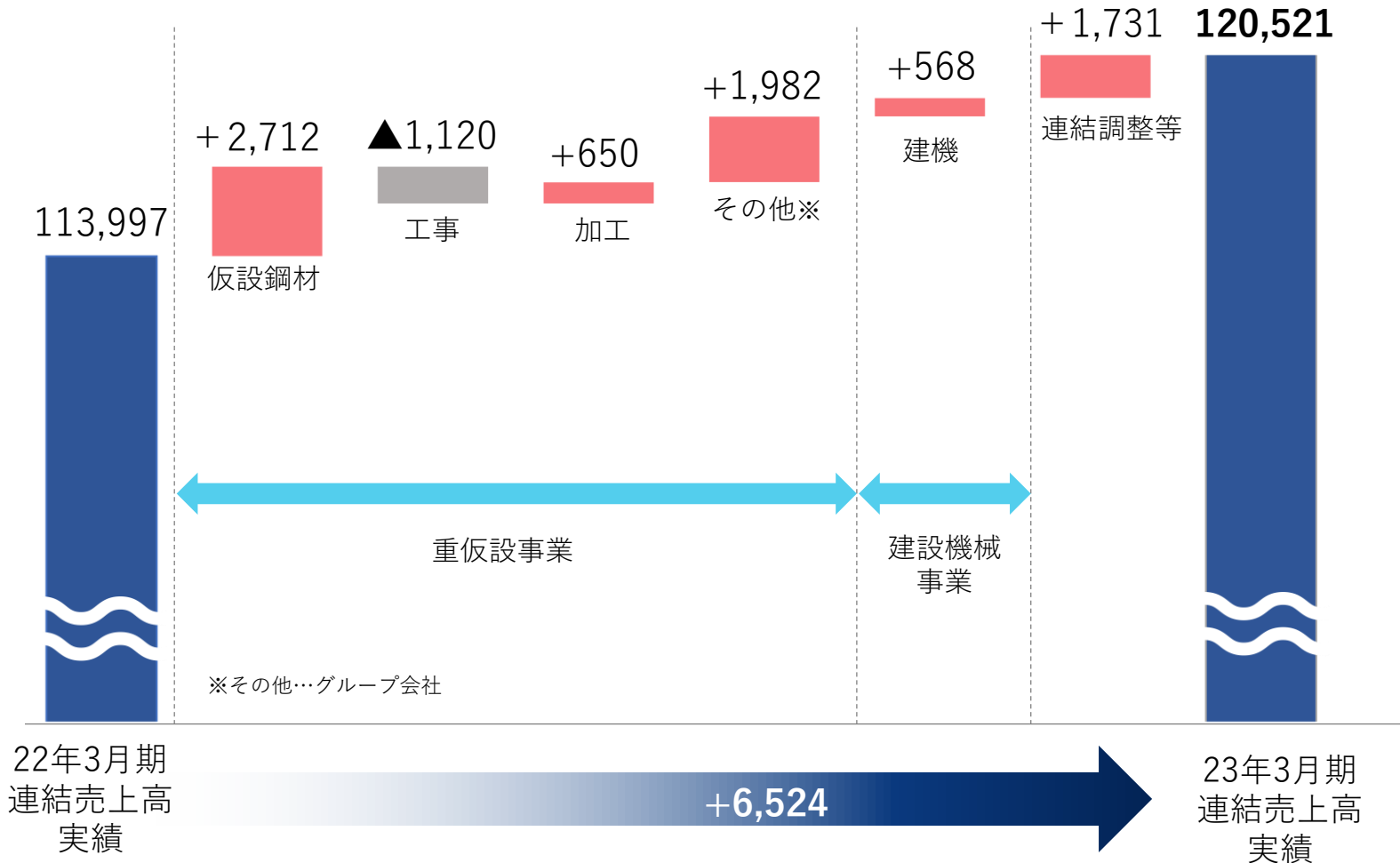
### ● 対前年度

グループ連携における受注拡大活動等により  
 増収となるも、競争激化および退職給付会計の  
 適用基準変更に伴う一時費用等により減益

# 連結売上高の増減要因（前年度比）

工事物件の着工遅れ等による減収があったものの、流通販売物件の増加およびオートワークエイ子会社化もあり全体では増収

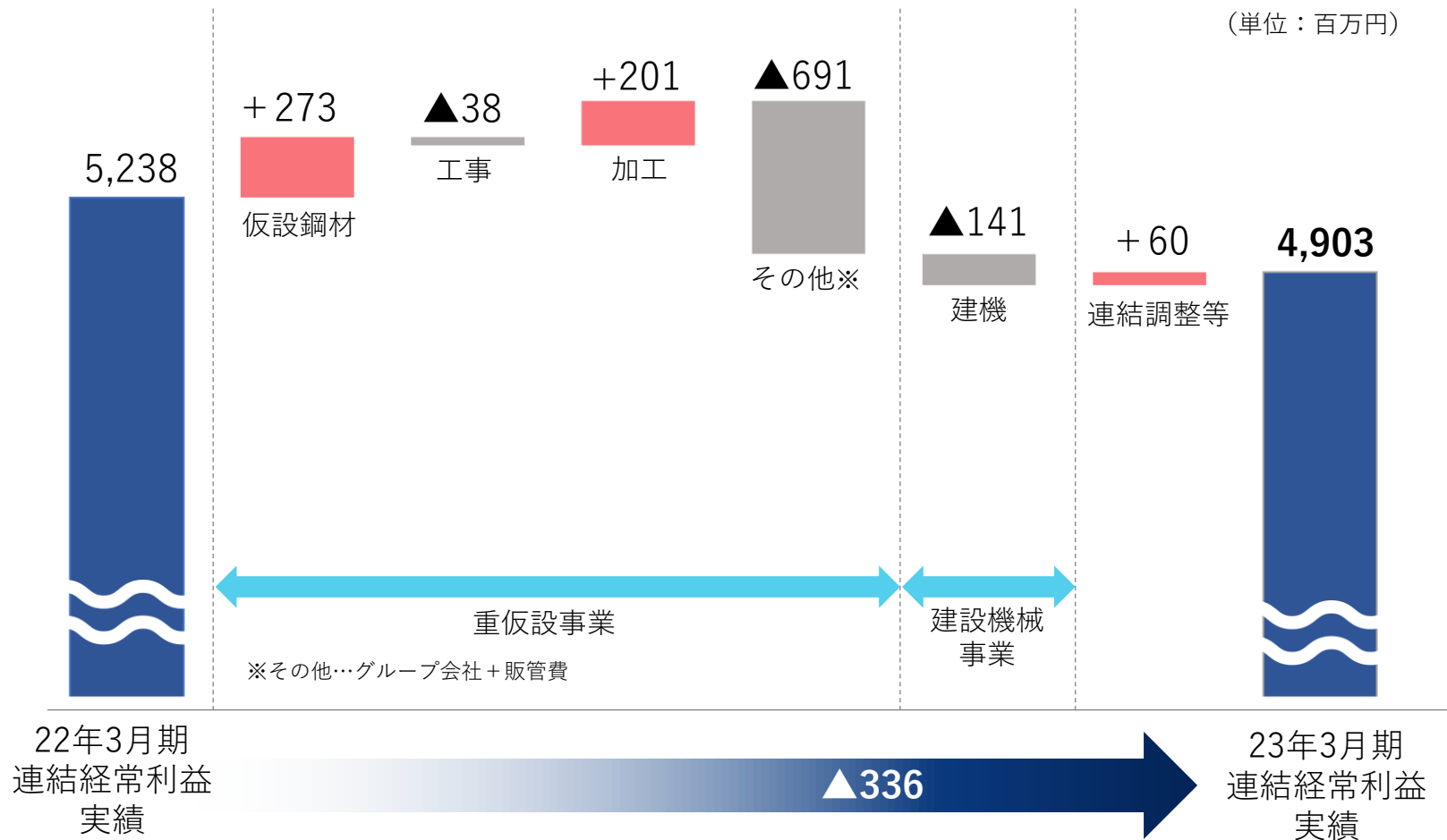
（単位：百万円）



# 連結経常利益の増減要因（前年度比）

仮設鋼材、加工は増益となるも、子会社取得に伴う一時費用および活動水準の回復による販管費増等があり全体では減益

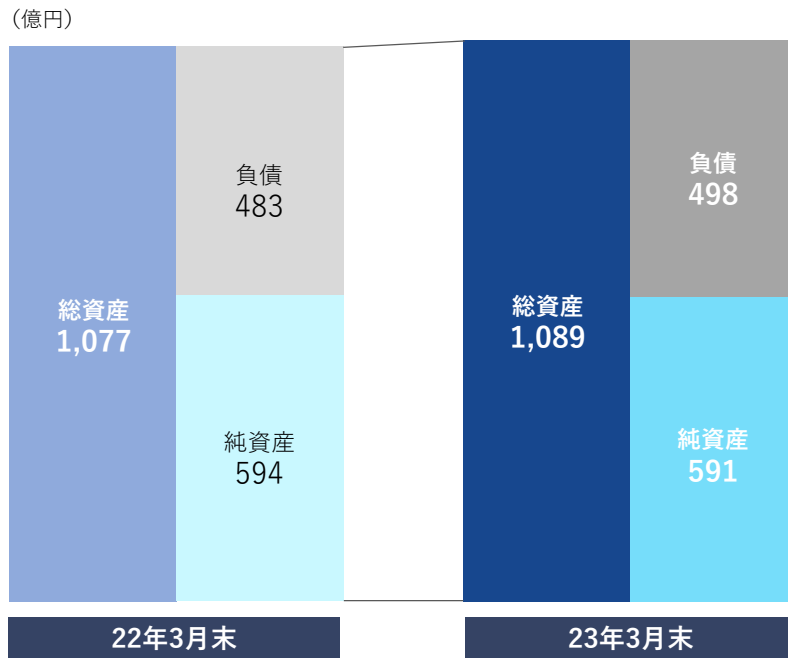
（単位：百万円）



# 連結貸借対照表／キャッシュ・フロー

## 貸借対照表

- 子会社取得等による固定資産・棚卸資産等の増加により、総資産+12億円（22年3月末比）

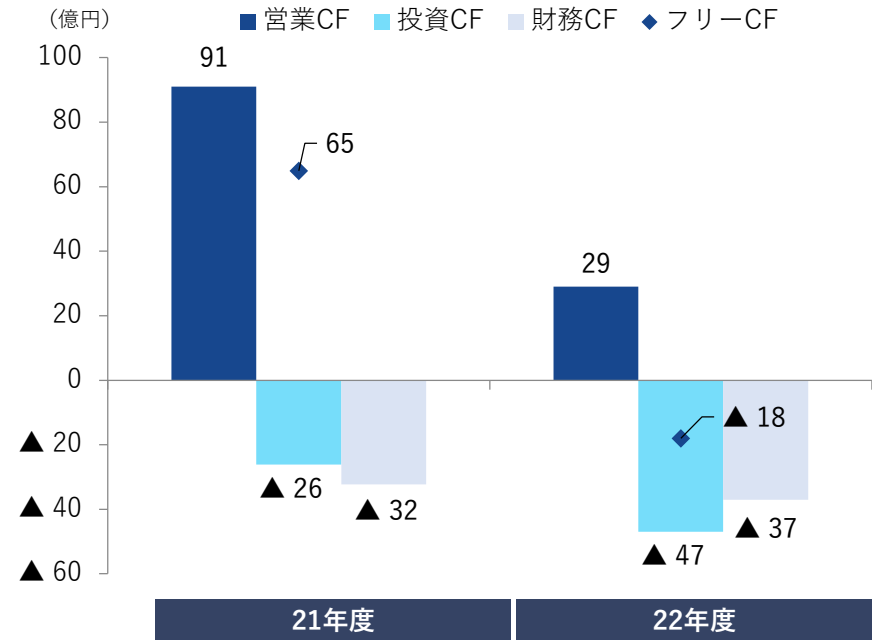


自己資本比率 **54.2%** (▲ 1.0p)

D/Eレシオ **3.8%** (+ 0.2p)

## キャッシュ・フロー

- 支払時期のずれ、子会社取得等により22年度のフリーCFは▲18億円





2

---

# 2024年3月期業績予想

# 事業環境の見通し

## 建設投資

2023年度の建設投資額は前年度比+0.7兆円（内訳：民間投資+0.3兆円、政府投資+0.4兆円）となる**57.7兆円**の見通し。（除く改装・改修）

### 【公共工事】

2023年度の政府建設投資額は、前年比増（+0.4兆円）の22.2兆円となり堅調に推移。

### 【民間工事】

民間非住宅建設投資は、設備投資の持ち直し等の動きから堅調に推移し、前年度と同水準である19.2兆円（前年度比+0.2兆円）となる見込み。  
ただし、物価高騰・金利上昇等の影響が懸念され、動向を注視する必要あり。

## 当社グループ

人的資本への投資等により販管費増となるが、価格適正化およびグループ連携による収益最大化により**売上・利益とも前年同水準**を見込む。

### 【重仮設事業】

価格適正化に注力し収益向上を図るとともに、公共投資や再開発案件を中心とした旺盛な需要の取り込みに加え、未開拓需要の掘り起こしによる受注拡大を目指す。

### 【建設機械事業】

JFEグループ連携による受注拡大、統合効果を活かした保有機械の需要地への機動的配置による稼働率向上等により収益向上を図る。

# 今期に予定する首都圏主要案件



# 2024年3月期業績予想

売上は、前年同水準  
 人的資本等への投資による販管費増があるも、経常利益は微増  
 24年3月期も35円配当を継続予定（配当性向35.8%）

(百万円)	23年3月期 実績		24年3月期 予想		増減	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
売上高	54,575	<b>120,521</b>	56,500	<b>120,000</b>	+1,925	<b>▲521</b>
営業利益	1,601	<b>4,503</b>	1,750	<b>4,650</b>	+149	<b>+147</b>
経常利益 経常利益率 (%)	1,817	<b>4,903</b> <b>4.1%</b>	2,000	<b>5,000</b> <b>4.2%</b>	+183	<b>+97</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,188	<b>3,428</b>	1,400	<b>3,300</b>	+212	<b>▲128</b>
1株当たり配当金	15円	<b>35円</b>	15円	<b>35円</b>		

# セグメント別業績予想

(百万円)	23年3月期 実績		24年3月期 予想		増減	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
売上高	54,575	<b>120,521</b>	56,500	<b>120,000</b>	+1,925	▲521
重仮設事業	48,754	<b>108,744</b>	50,300	<b>106,700</b>	+1,546	▲2,044
建設機械事業	6,925	<b>14,254</b>	7,100	<b>15,000</b>	+175	+746
調整額	▲1,104	<b>▲2,477</b>	▲900	<b>▲1,700</b>	+204	+777
経常利益	1,817	<b>4,903</b>	2,000	<b>5,000</b>	+183	+97
重仮設事業	1,767	<b>4,844</b>	2,000	<b>4,700</b>	+233	▲144
建設機械事業	202	<b>206</b>	100	<b>450</b>	▲102	+244
調整額	▲151	<b>▲146</b>	▲100	<b>▲150</b>	+51	▲4

## 重仮設事業

### ● 対前年度

引合物件の形態構成差により減収。工事・加工物件の受注拡大および価格適正化による増益はあるが、販管費増により経常利益は微減

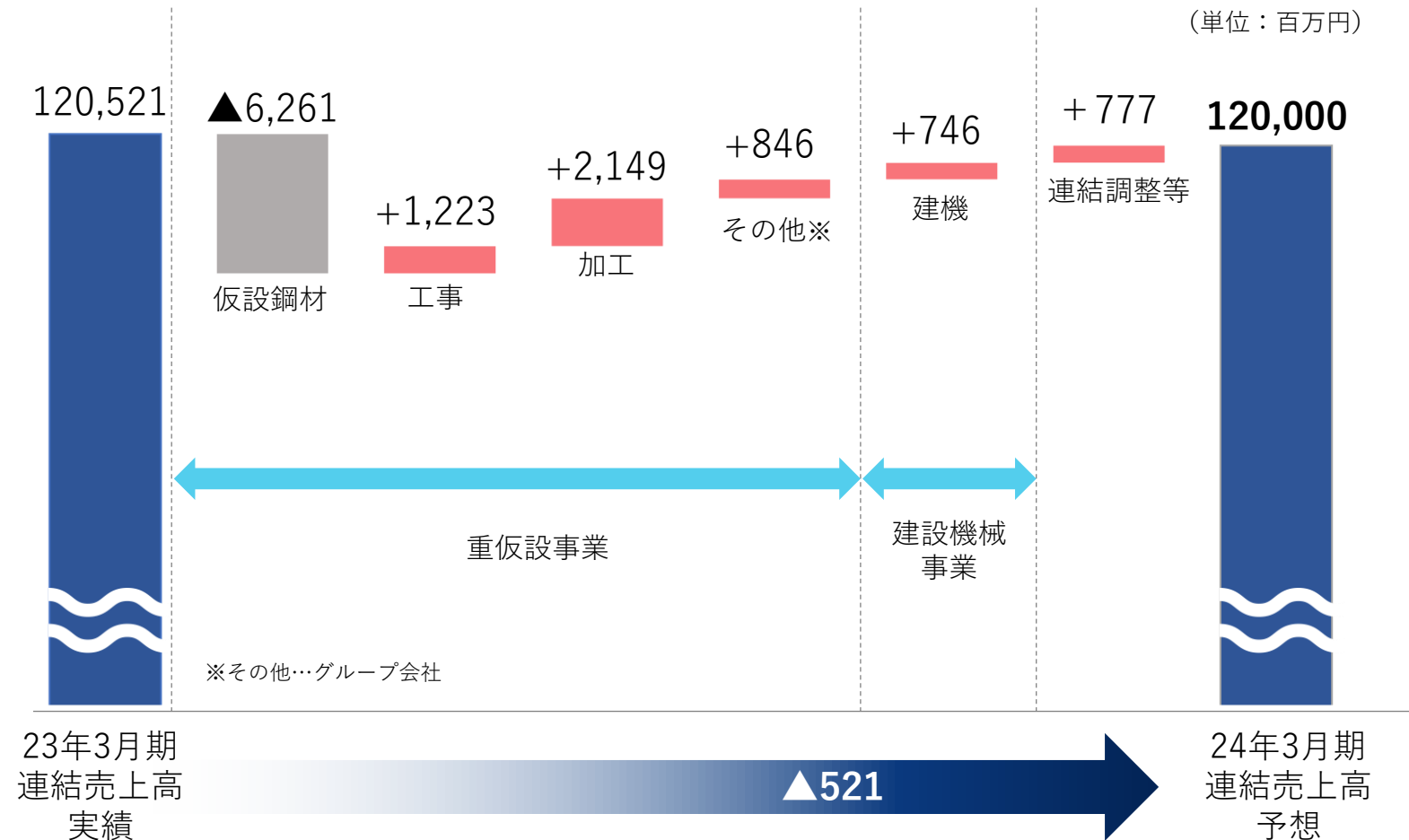
## 建設機械事業

### ● 対前年度

JFEグループおよび当社との連携による収益拡大、保有資産の最適運用・入れ替え促進により増収増益

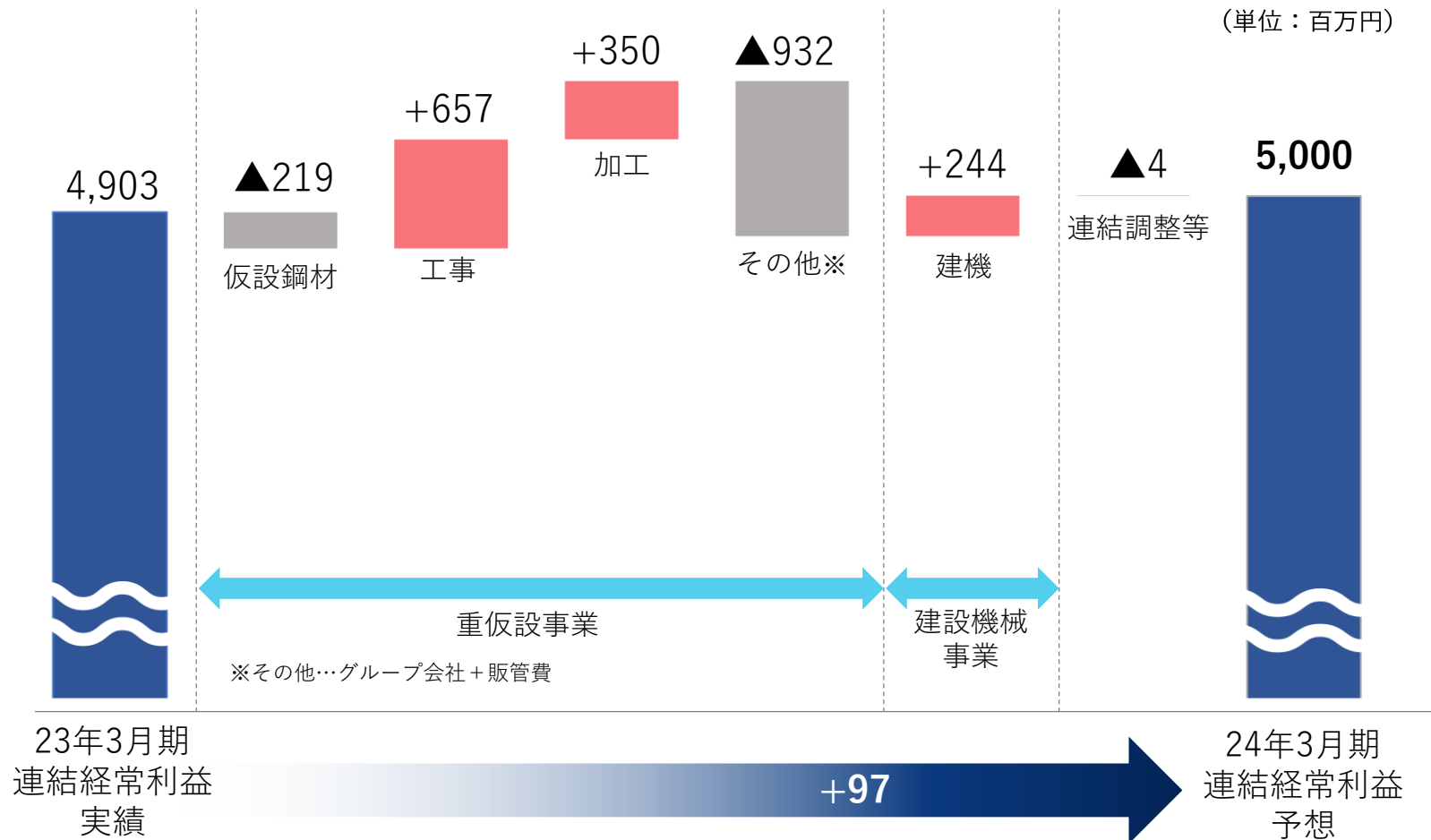
# 連結売上高の増減予想（前年度比）

引合物件の形態構成差（賃貸増・販売減）により仮設鋼材は減少するも、工事・加工・建機の受注拡大により前年同水準を見込む



# 連結経常利益の増減予想（前年度比）

工事・加工・建機の受注拡大および価格適正化による増益はあるが、人的資本への投資等による販管費増の影響により微増にとどまる



# 3

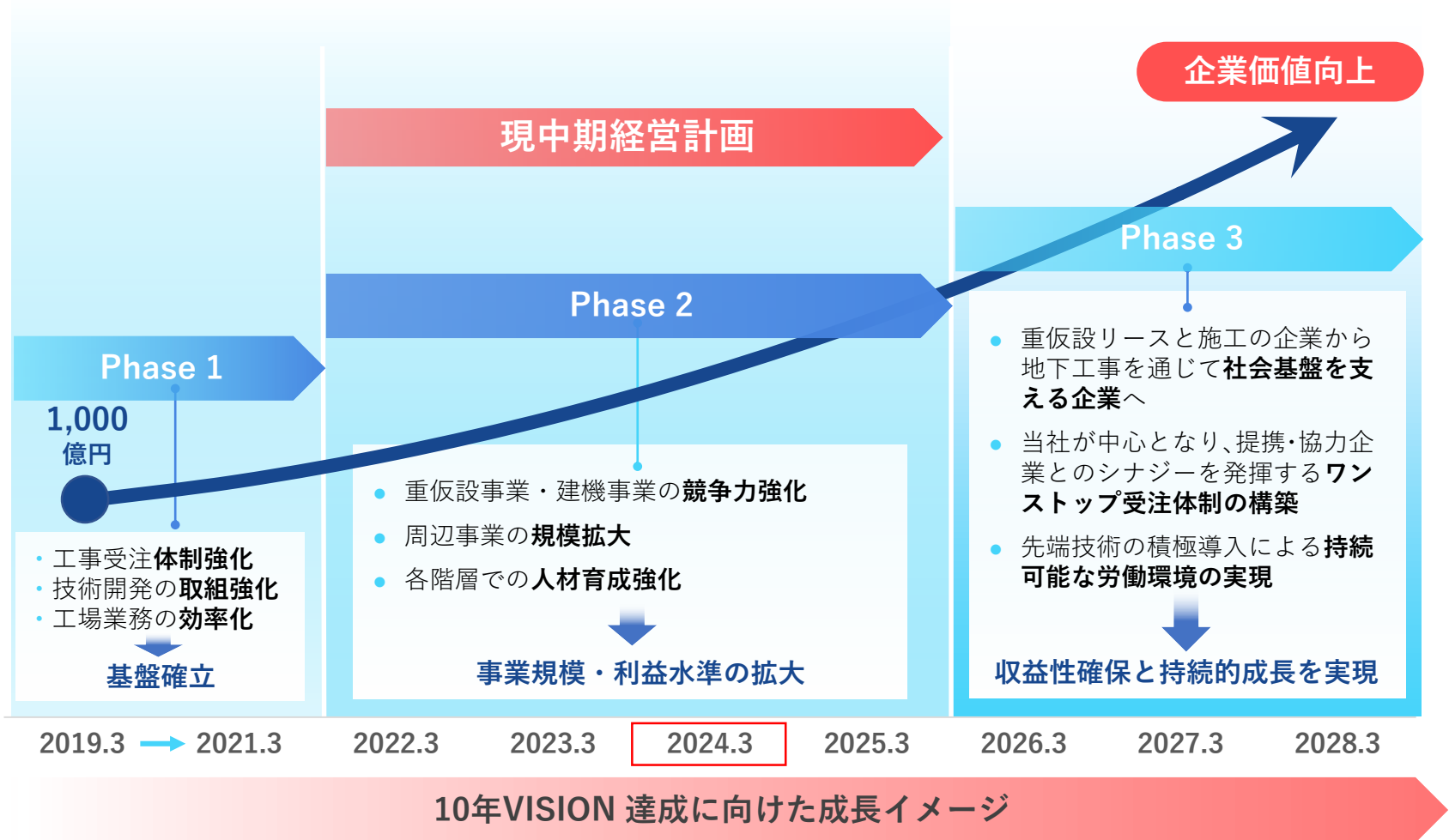
---

## 中期経営計画の取り組み ～トピックス～



# 10年VISIONと中期経営計画

「安心、安全な社会の建設に貢献し働きがいの向上を追求する企業」へ



# 10年VISION達成にむけた取り組み

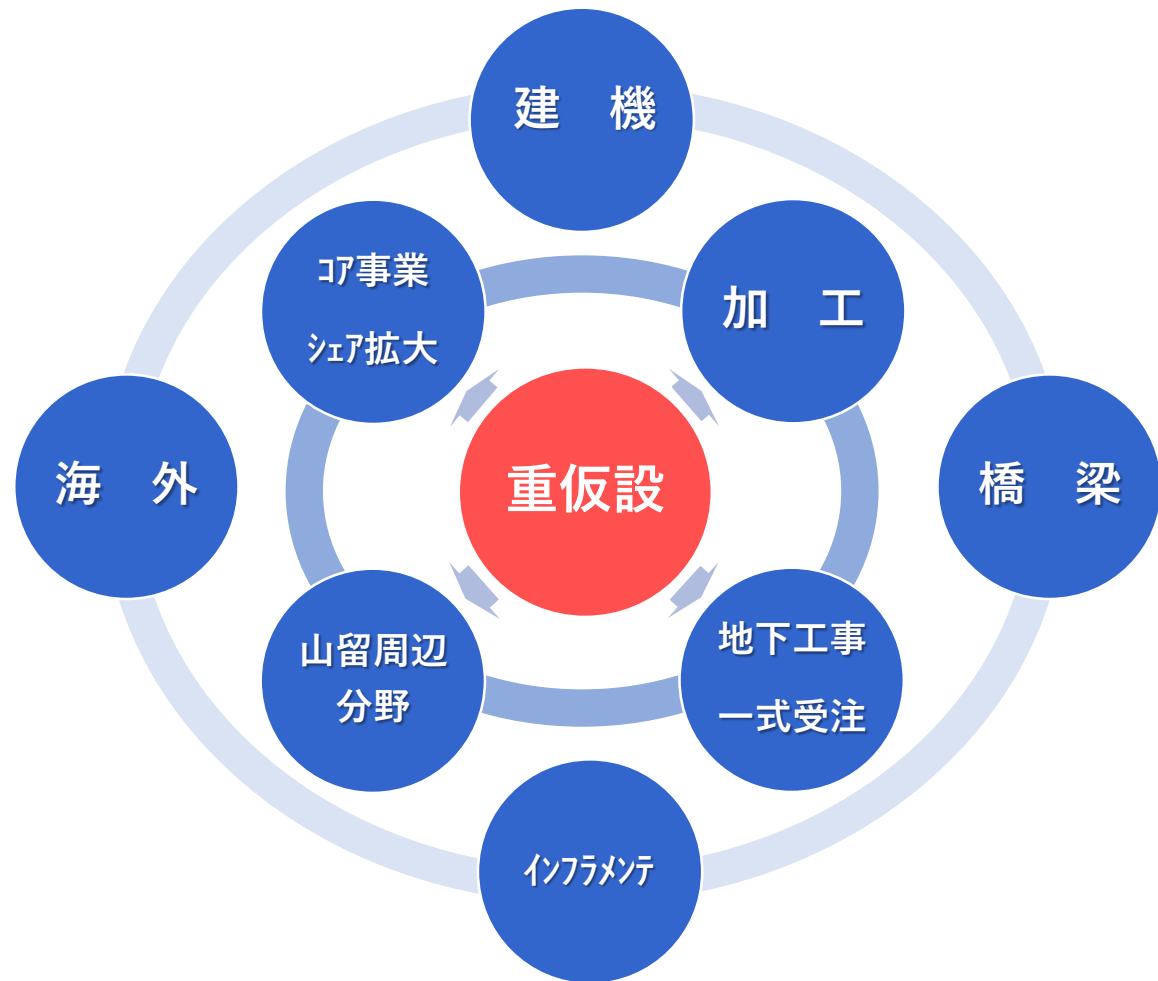
重仮設事業をコアに周辺事業を拡大し、収入源の多様化を図る

## 重点施策

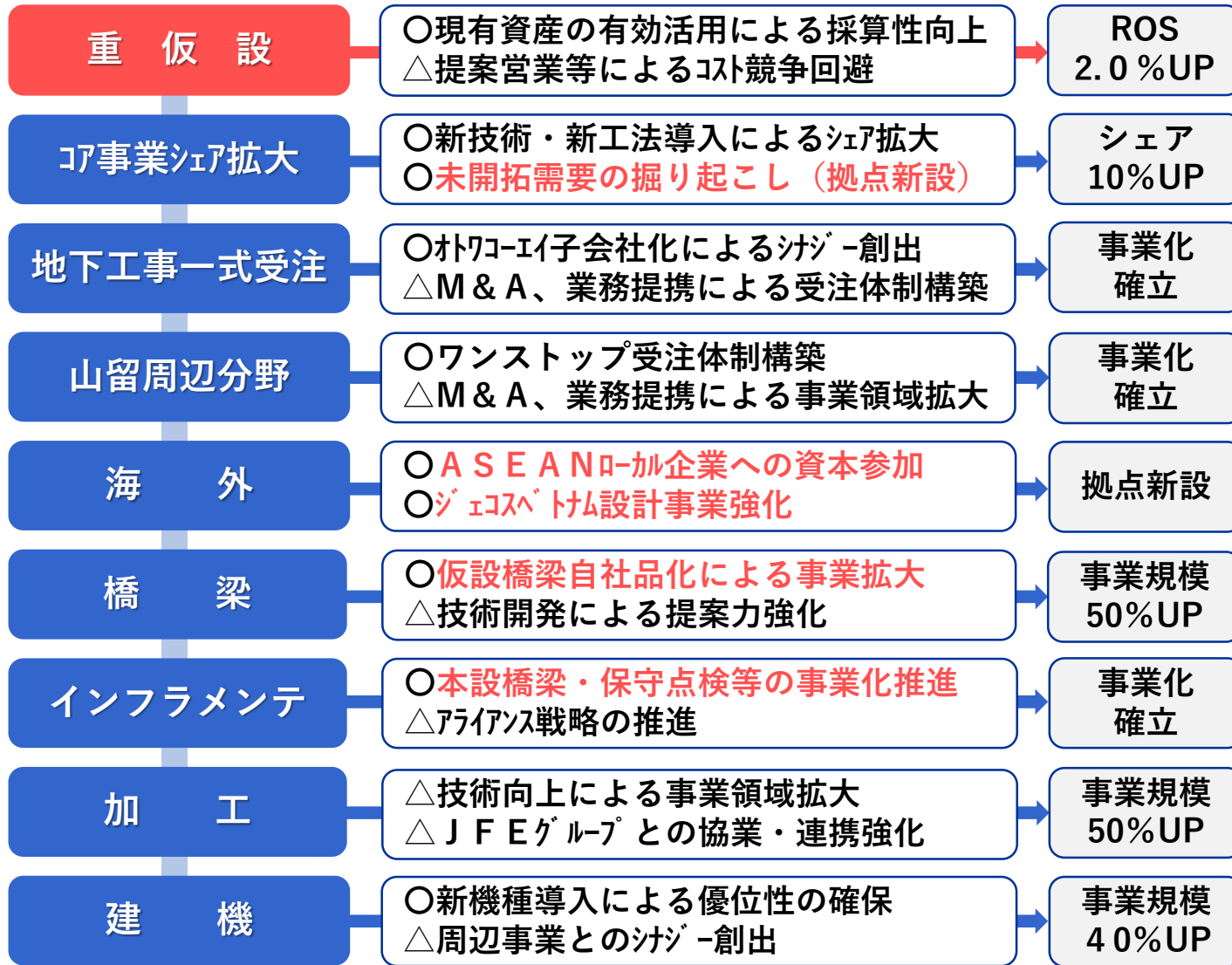
成長分野に対応する  
技術・工法開発

収入源多様化に寄与する  
M & A 戦略

サステナビリティ課題  
への取り組み



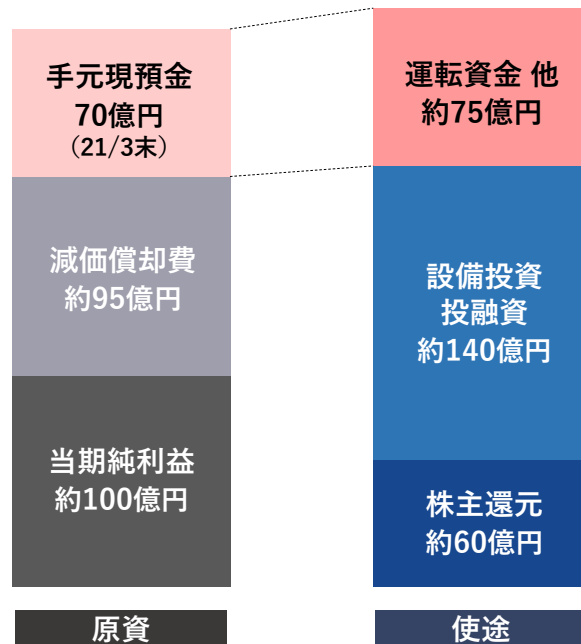
# 中期経営計画達成にむけた事業別の取り組み



○印：成果あり  
△印：着手中  
赤字：トピックス

# 中期経営計画期間中のキャッシュフロー見通し

## 【2021～2023年度のキャッシュフロー見通し】



- 諸物価高騰影響
- 下請事業者への支払い早期化

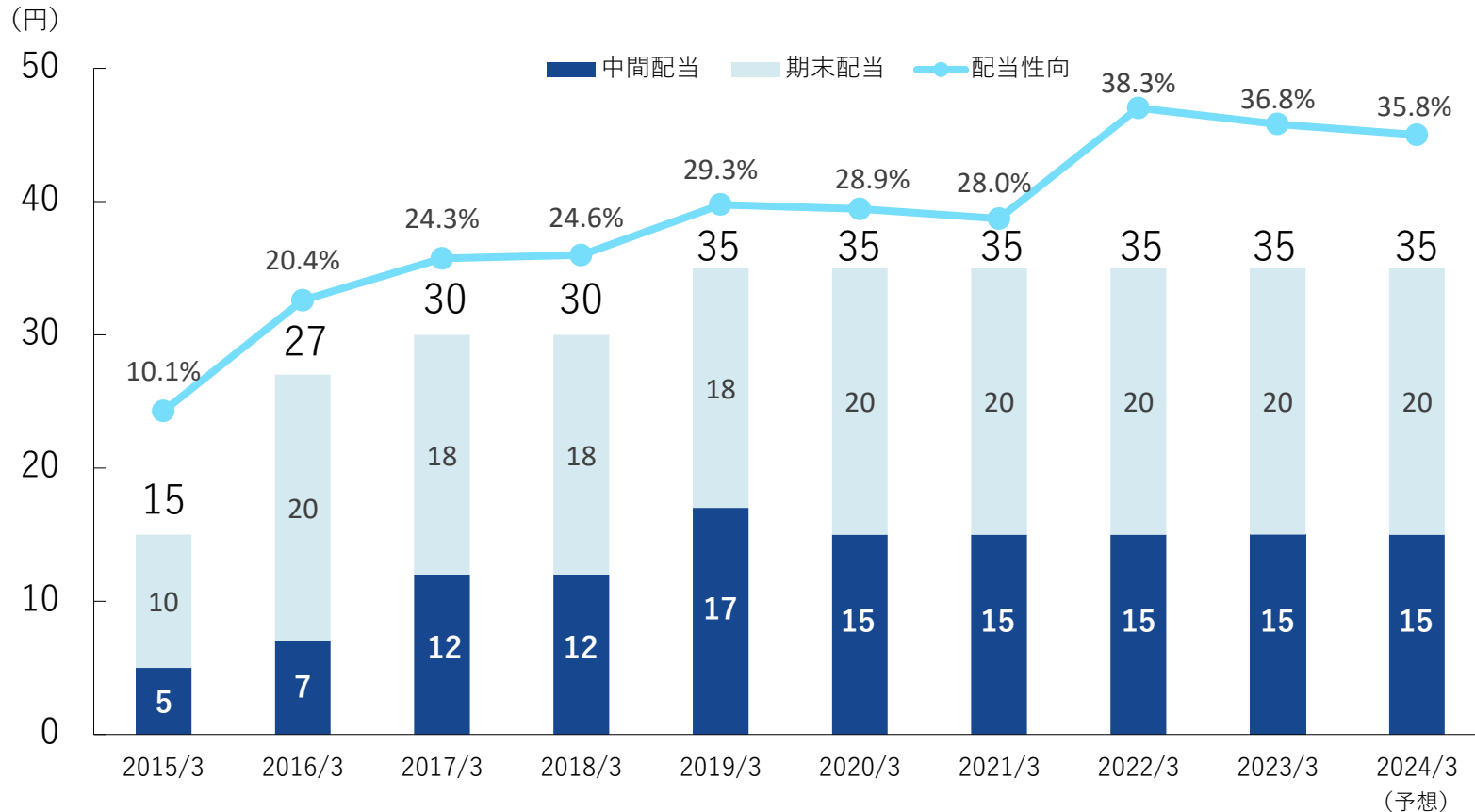
- 設備投資  
(橋梁ヤード開設、LRB購入)
- 事業分野拡大投融資  
(オトワコーエイ、FUCHI)

- 配当金 37億円
- 自己株式取得 23億円

- 2021～2023年度のキャッシュインを株主還元と設備投資・投融資にあてる
- 運転資金所要については、主に手元現預金の取り崩しで対応

# 株主還元

**23年3月期は計画比減益となったが配当は維持。  
24年3月期も35円配当を継続予定（配当性向35.8%）**

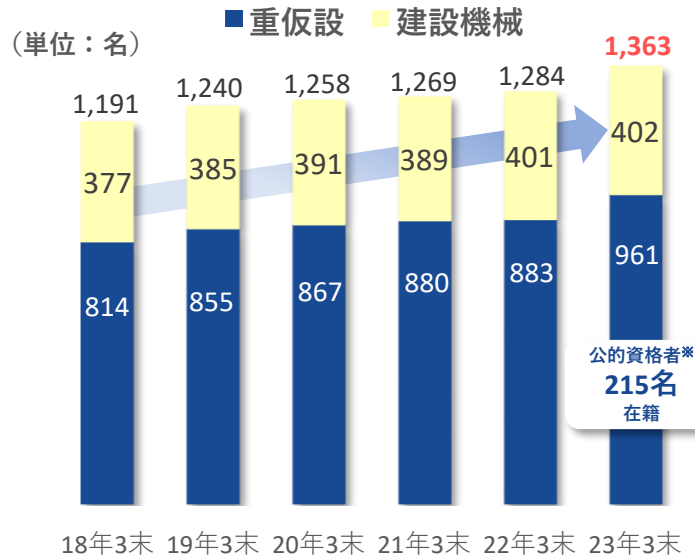


**2023年2月に初めての自己株式取得 約23億円を実施**

中期経営計画  
配当性向 30%程度

# 人的資本への投資

## 【連結従業員数推移】



- ・ 人的資本への投資の一環として「ベースアップ」「諸手当見直し」を実施
- ・ 建設業2024年問題への対策として、工事人員増・公的資格者育成を推進

※ 1・2級建築士・土木施工管理技士・建築施工管理技士が対象

## 【人材育成・働きがい向上】

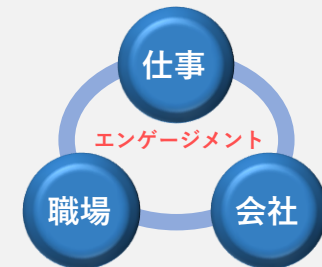
研修制度整備	階層別研修	
マネージャー	理事研修	
	部店長研修	工場長研修
	マネジメント研修	新任G長研修
次世代マネージャー	次世代マネージャー研修	
中堅社員	係長研修	
	基幹1級論文研修	
若手社員	3年目研修	2年目研修
	新入社員研修	

(本社移転)



7/707化による部署横断での交流・コミュニケーション推進

(社員向けエンゲージメント調査実施)



「より働きがいのある企業」への成長に向けた取り組み

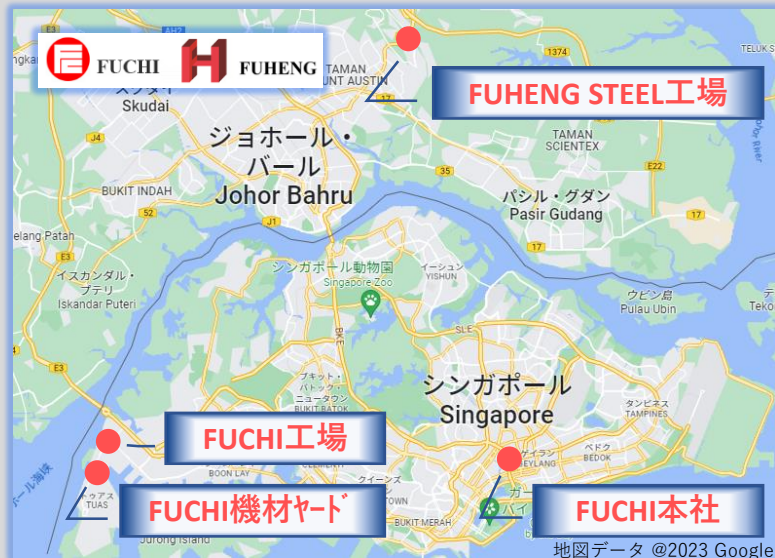
**人員増 × 従業員の能力・エンゲージメント向上 = 持続的な企業成長**

# ASEANローカル企業への資本参加

## FUCHIグループへの資本参加を決定 (収入源の多様化に寄与するM&A戦略)

### FUCHIグループの概要

所在地	シンガポール・マレーシア	
事業内容	重仮設業	
設立	2007年11月	
売上	2021年	32 mil.SGD
	2020年	21 mil.SGD
	2019年	44 mil.SGD



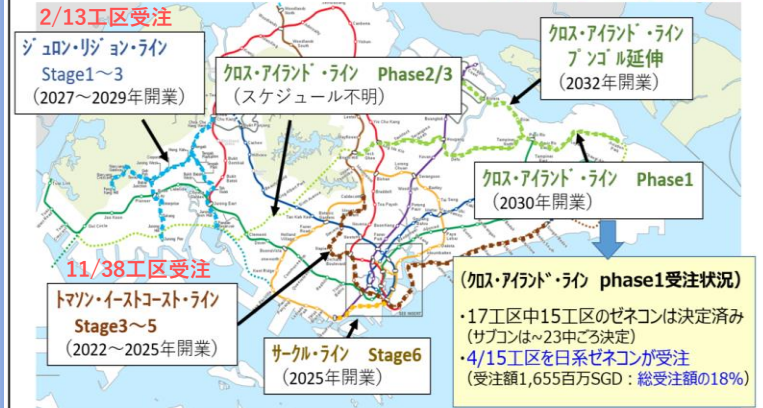
### シンガポールの建設需要

- ・ '23~'27年の建設需要は、2.5~3.2兆円で底堅く推移する見通し（下表参照）
- ・ **MRT工事**（2040年迄計画あり）が需要を牽引

セクター	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24~27年
公共	1.8	1.9	1.2	1.7	1.7	1.6~1.9	1.4~1.8
民間	1.2	1.4	8.9	1.2	1.1	1.1~1.3	1.1~1.4
合計	3.0	3.3	2.1	2.9	2.8	2.7~3.2	2.5~3.2

#### ●シンガポールMRT：建設計画/建設中 路線（破線：建設中）

トマン・イーストコースト・ライン	(全長43km、全線地下MRT)	:一部運行中 / Stage3~5 建設中
サークル・ライン	(全長35.5km、全線地下MRT)	:大部分運行中 / Stage6 建設中
ジュロン・リジョン・ライン	(全長24km、全線高架MRT)	:建設中 / 一部入札中 (I115A工区)
クロス・アイランド・ライン	(全長51km、全線地下MRT)	:建設中 / 入札中 (Phase2/3入札待ち)



# FUCHIグループへの資本参加

将来的な子会社化を視野に、株式の30%を取得し持分法適用関連会社化



- 収入源の多様化に寄与するASEANにおける海外事業拠点の獲得
- 海外事業運営の人材育成・ノウハウ・ASEAN市場の知見の習得
- SGPは安定需要が期待でき、かつ法制度が整備されており、ローリスクと評価

シナジー

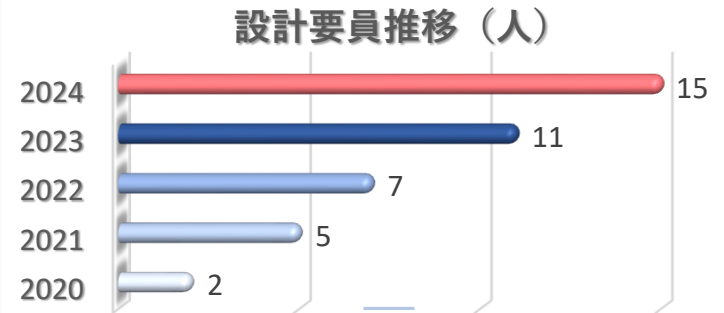
- MRT関連需要の継続が見込まれ受注拡大の好機
- 既存取引先に加え、シェアの低い日系GCへの拡販も企図
- 事業規模拡大に合わせた経営基盤およびオペレーションの強化が必要

日系ゼネコン向け受注拡大およびオペレーション強化による収益拡大



# ジェコスベトナム設計事業強化

従来の重仮設事業に加え、国内設計業務の受託・ASEANにおける設計事業拠点とすることで、**安定した収益基盤の構築**を図ることを目的とした取り組み



要員増 × 人材育成 = 生産性向上

設計事業規模推移



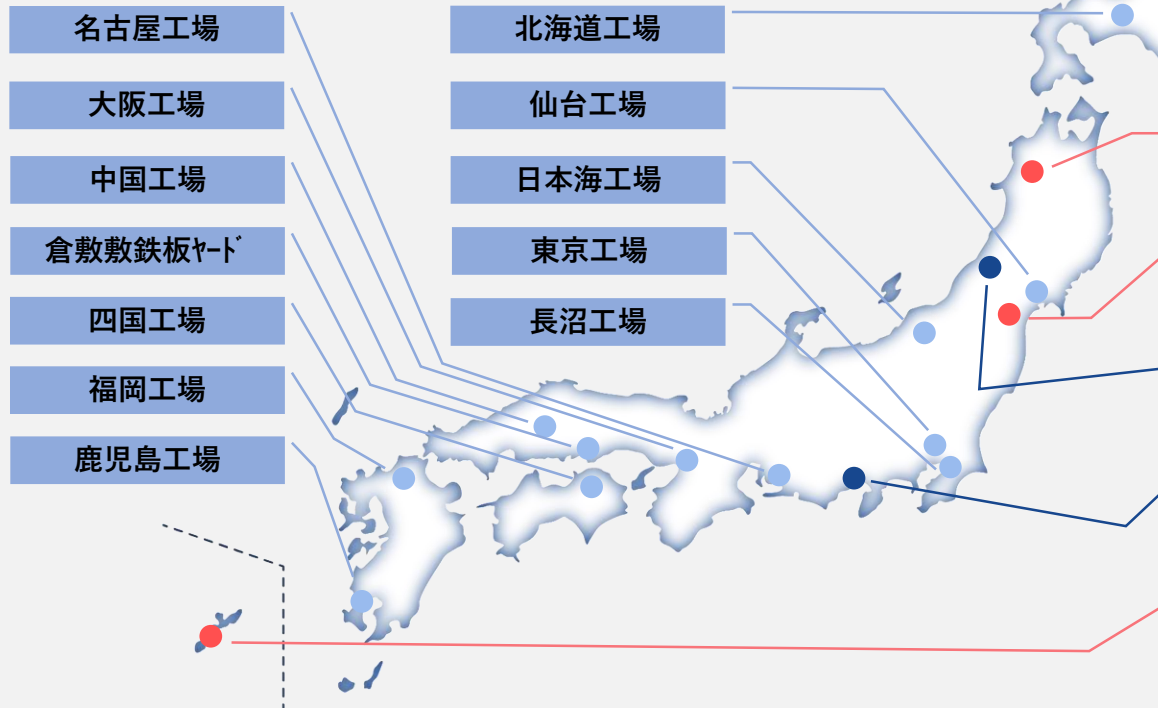
# 敷鉄板ヤード新設

未開拓需要の掘り起こしを目的に、需要が見込まれる地域に敷鉄板ヤードを開設

## 開設のメリット

- 需要地近傍にヤード開設することによる競争力強化
- 輸送距離短縮による温室効果ガス排出量削減

- 新規開設敷鉄板ヤード
- 開設予定敷鉄板ヤード
- 既存工場・敷鉄板ヤード



## 新設ヤード開設状況

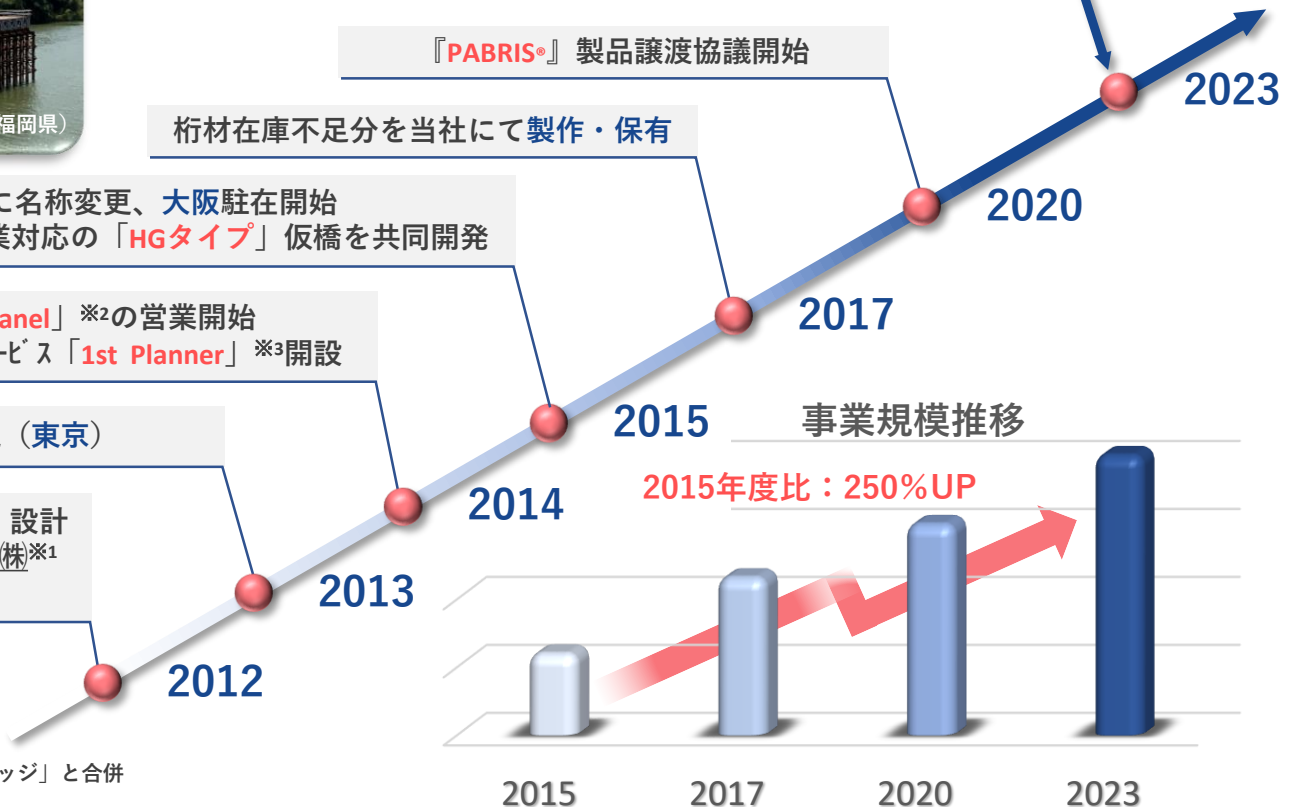
- 秋田ヤード** ('22年5月～)  
※八郎湯灌漑排水、洋・陸上風力発電
- 福島ヤード** ('22年12月～)  
※阿武隈高原風力発電、地場G C
- 山形ヤード** ('23年度中)  
※庄内地区商権獲得、地場G C
- 静岡ヤード** ('23年度中)  
※ウブンシティ、地場G C
- 沖縄ヤード** ('20年12月～)  
※米軍基地移転関連、中央G C

※主だった需要対象を示す

当社グループ拠点を有効活用したヤード新設検討を継続実施中

# 仮設橋梁自社品化による事業拡大

今年度、株式会社横河ブリッジ保有の仮設橋梁『PABRIS®』を購入し自社品化、名称を『EGスパン™』とし、東西にヤードを新設し事業拡大を図る



※1 2015年10月1日に「株式会社横河ブリッジ」と合併  
 ※2 横河工事株式会社が開発・商品化  
 ※3 ジェコス協力のもと横河工事株式会社が開発・運営

# 本設橋梁・保守点検等の事業化推進

## 【橋梁インフラメンテナンス事業】

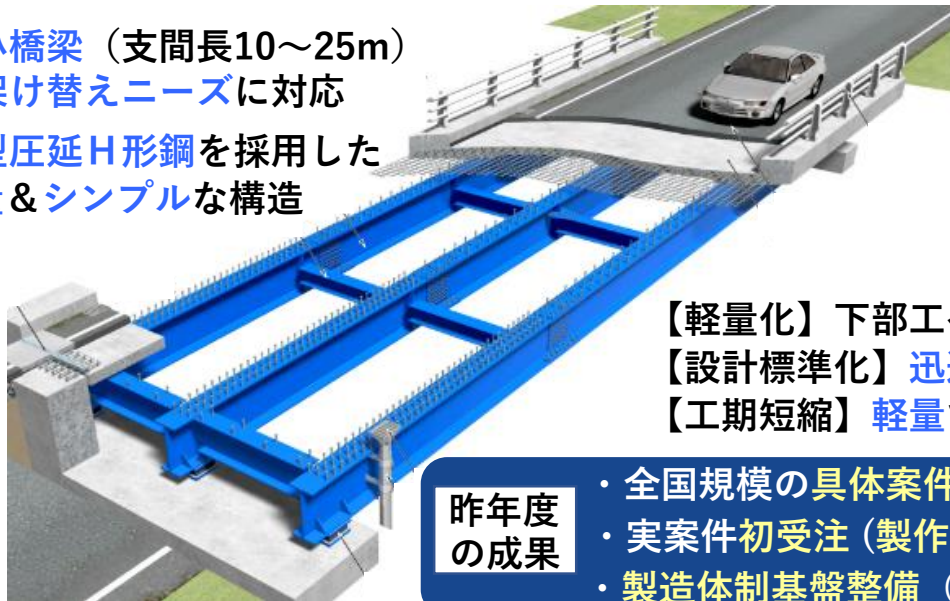


- 全国約70万ある道路橋の約7割が地方自治体管理の中小橋梁 '28年には約半数が建設後50年超えに⇒当社のターゲット
- 点検・調査から補修・架替に至る「橋梁メンテナンスのワンストップ対応」の事業基盤を構築中（10年VISIONの事業領域拡大方針）

昨年度の成果 [GHB] 製品化、商品認知・PR活動、体制整備 ⇒ 初受注達成  
 [点検] 鉄道橋参入 (100橋超、大手鉄道工事建設会社) ⇒ 橋梁本格進出

## 【H形鋼橋梁GHB®】

- 中小橋梁（支間長10～25m）の架け替えニーズに対応
- 大型圧延H形鋼を採用した軽量&シンプルな構造



- 【軽量化】 下部工への負担軽減、耐震性向上(対PC橋)
- 【設計標準化】 迅速な設計対応、コスト縮減
- 【工期短縮】 軽量で扱いやすく運搬・架設が容易

昨年度の成果

- 全国規模の具体案件引合対応（'22年10月以降40件以上）
- 実案件初受注（製作1件（'23予定）、詳細設計2件（'22完了））
- 製造体制基盤整備（長沼工場+社外有力ファブ）

# 東証プライム上場維持基準について

適合状況とその推移	流通株式数		流通株式時価総額		流通株式比率		1日平均売買代金	
上場維持基準	20,000単位		100億円		35%		0.2億円	
2021年6月末	○	122,050単位	○	111.2億円	×	33.4%	○	0.29億円
2022年12月末	○	122,263単位	×	97.6億円	×	33.4%	×	0.17億円
2023年3月末	○	120,707単位	○	105.2億円	○	35.7%	○	0.24億円 (2023年1-3月実績)

※ 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出  
 ※ 2023年3月末に記載の1日平均売買代金は、東証の売買代金データをもとに、2023年1-3月実績を対象に算出

## 進捗状況

- 流通株式比率については、2023年2月に2,600,000株（約23億円）の自己株式の取得および消却を行い、上場維持基準に適合。
- 至近においては、全ての上場維持基準を充足。

## 取り組み

現中期経営計画の達成を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上にむけ資本収益性・成長性を高める取り組みを継続するとともに、ステークホルダーの皆様との積極的な対話と情報開示を進めてまいります。

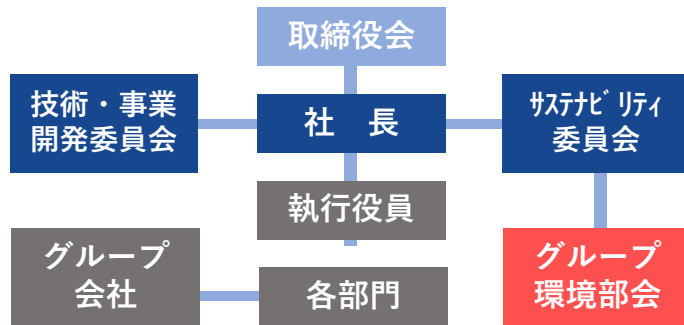


# 温室効果ガス排出量開示および削減目標の設定

当社グループは脱炭素社会の実現に向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減に取り組み、**2050年のカーボンニュートラル**を目指します

## ガバナンス（気候変動マネジメント体制）

脱炭素社会実現に向けた取り組みを主導するため、2022年5月に社長を委員長とするサステナビリティ委員会に「**グループ環境部会**」を新設し、当社グループ全体の気候変動に関する取り組みを推進しています。



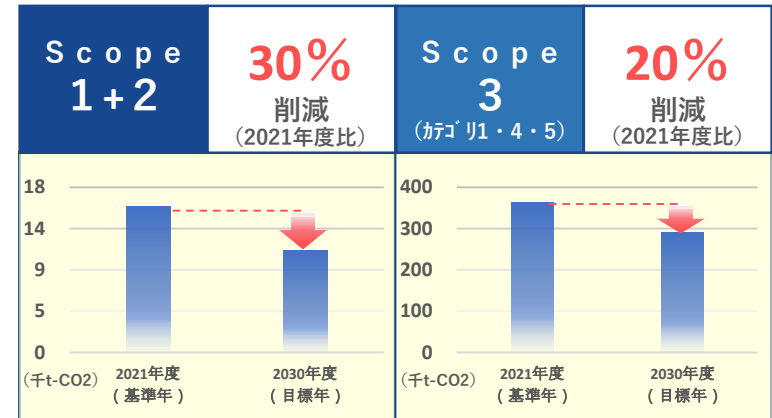
2023年4月  
賛同表明

当社グループは、2023年度中のTCFD提言に沿った情報開示の実施に伴い、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同を表明しました。

## 温室効果ガス排出削減目標の設定

当社グループは気候変動に関する取り組みの一環として、TCFD提言に基づく温室効果ガス排出量の開示ならびに日本政府目標をふまえた中長期の削減目標を設定しました。

－ 2030年度GHG排出削減目標（単体） －



日本政府目標（2013年度比、2030年度 全体▲46% 産業▲38%）  
 Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の消費等）  
 Scope2：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出  
 Scope3：Scope 1、2以外の間接排出（事業活動に関連する他社排出）  
 ※ Scope3の目標対象（Scope3全体の75%）

- ・ カテゴリ1（購入した鋼材・セメント）
  - ・ カテゴリ4（輸送配送）
  - ・ カテゴリ5（廃棄物）
- 自社削減努力を反映でき、排出量の大きい品目が対象

2021年度排出量開示データはAPPENDIXに記載

# カーボンニュートラルに向けた重点取組み

**2050年**  
カーボンニュートラル



**1 技術開発の推進**

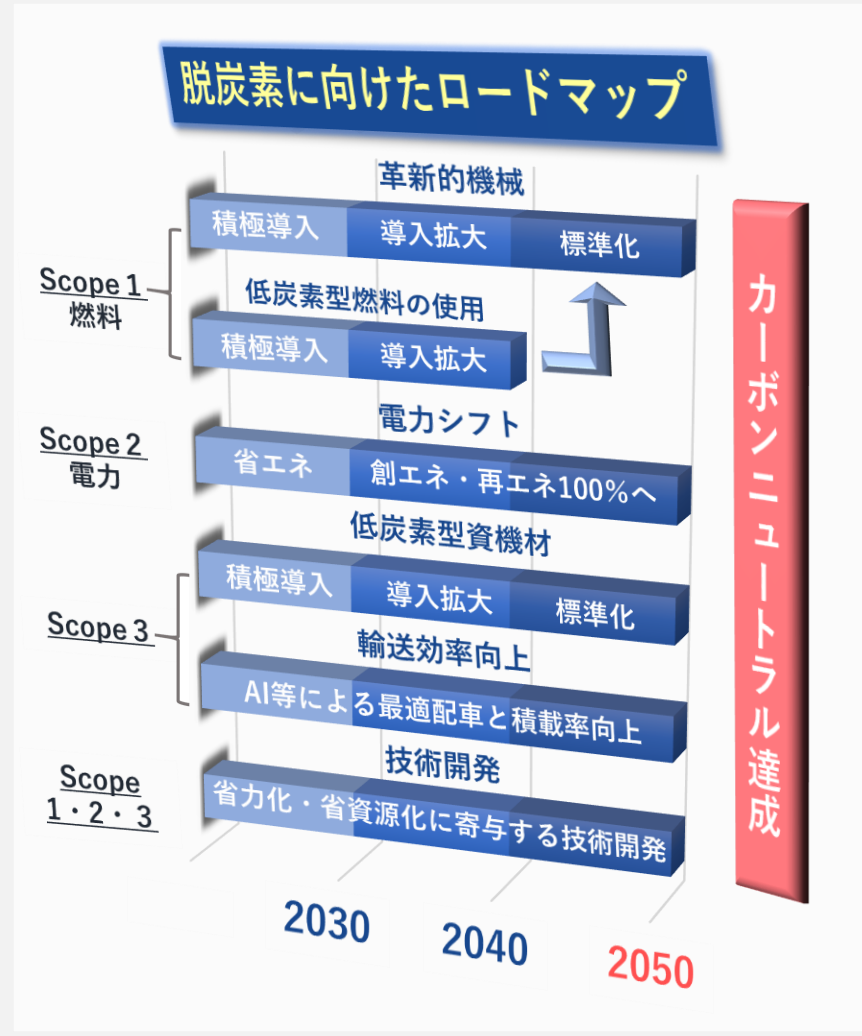
- 工期短縮工法の導入
- 鋼材レス・セメントレス・産廃レス工法の導入
- AI導入、アルミ台車等による輸送効率向上

**2 低炭素型資機材の戦略的調達**

- バイオ燃料等の低炭素燃料の使用
- 環境負荷の少ない鋼材の調達
- 革新的機械の使用

**3 省・創・再エネへのシフト**

- 事業所・工場のLED照明化
- 工場への太陽光発電設備導入
- 系統電力から再エネ電力100%使用へ

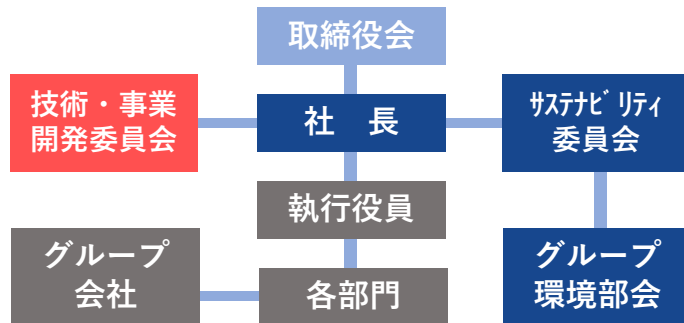


# 「知的財産」への投資

技術・事業開発委員会を通じた経営トップの意思決定により、技術・事業開発を推進し、事業継続において重要な経営課題である**知的財産の充実**を図る

## ガバナンス（知的財産マネジメント）

社長を委員長とする「**技術・事業開発委員会**」を設置、サステナビリティ課題への対応を含め、当社グループの知的財産の充実と事業化に向けた取り組みを推進しています。



## サステナビリティ課題に対応した開発推進

### 重仮設技術の更なる深化

- ・業界トップレベルの商品ラインナップ整備
- ・様々な環境に対応可能な施工技術開発
- ・リユース商品の拡充
- ・温室効果ガスの削減に向けた技術開発

### 持続可能な事業体制への変革

- ・製品の製造プロセスを中心とした機械化・自動化・ICT活用

### インフラメンテナンスサービスの提供体制を強化

- ・従来の重仮設の枠組を越えた技術開発

### 技術系部門による開発推進



### 意思決定

技術・事業開発委員会

現中期投資計画 (2021-2024)	18億円 (R&D・デジタル投資)
特許登録件数	48件
NETIS登録技術	3件



# 技術開発トピックス

業界トップレベルの商品ラインナップにより、重仮設事業の更なる強化を図ると共に、機械化・自動化、ICT活用を進め、**グリーンでサステナブルな事業推進体制を構築**

## 工場設備

### 多品種水洗機の導入

特許出願中



- 多品種に対応した水洗機を開発 省人化を達成
- 全国の工場に順次導入を予定

## 施工技術

### 最新鋭杭打機（LRB16）周辺技術の拡充

全て特許出願中



[長尺杭打設対応治具]

[下杭チャック治具]

[打ち下げ治具]

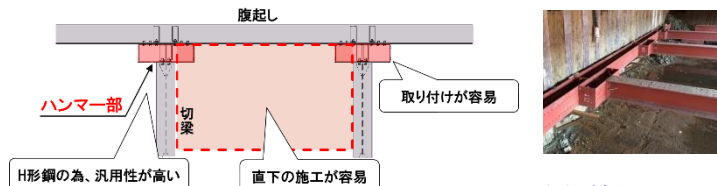
- 様々な施工条件に対応可能なアタッチメントを開発
- 周辺技術の拡充により工法適用範囲を拡大

## 設計技術

### ハンマーストラット工法®の利用拡大

(株式会社大林組殿共同開発技術)

ハンマーストラット



NETIS登録技術 KT-190044-A

- 火打梁不要な山留支保工
- 重量軽減、スペース拡大による生産性向上
- 17現場・2500個超の実績に到達

## 安全装置

### CD工法飛散防止装置の活用

特許出願中



- 障害撤去作業における泥水飛散防止装置を開発
- 簡易な作業で場外第三者の被災を防止

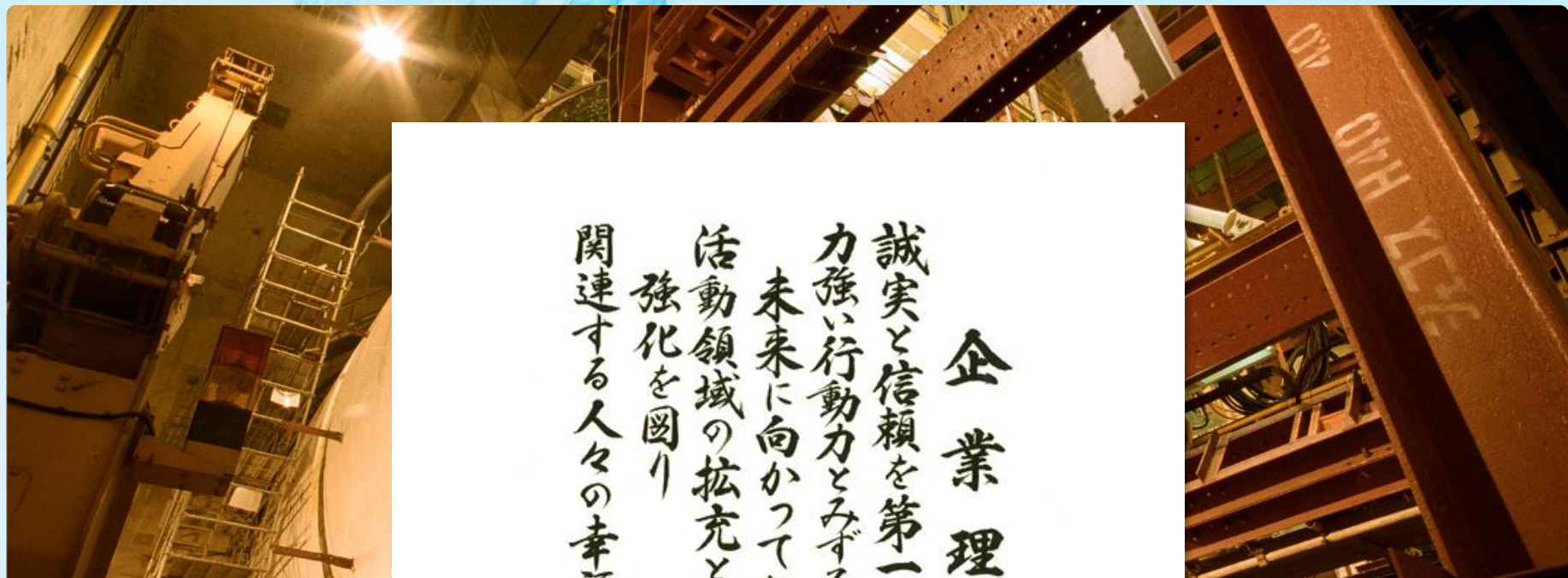
# APPENDIX

---

## ジェコスグループについて

# 会社概要

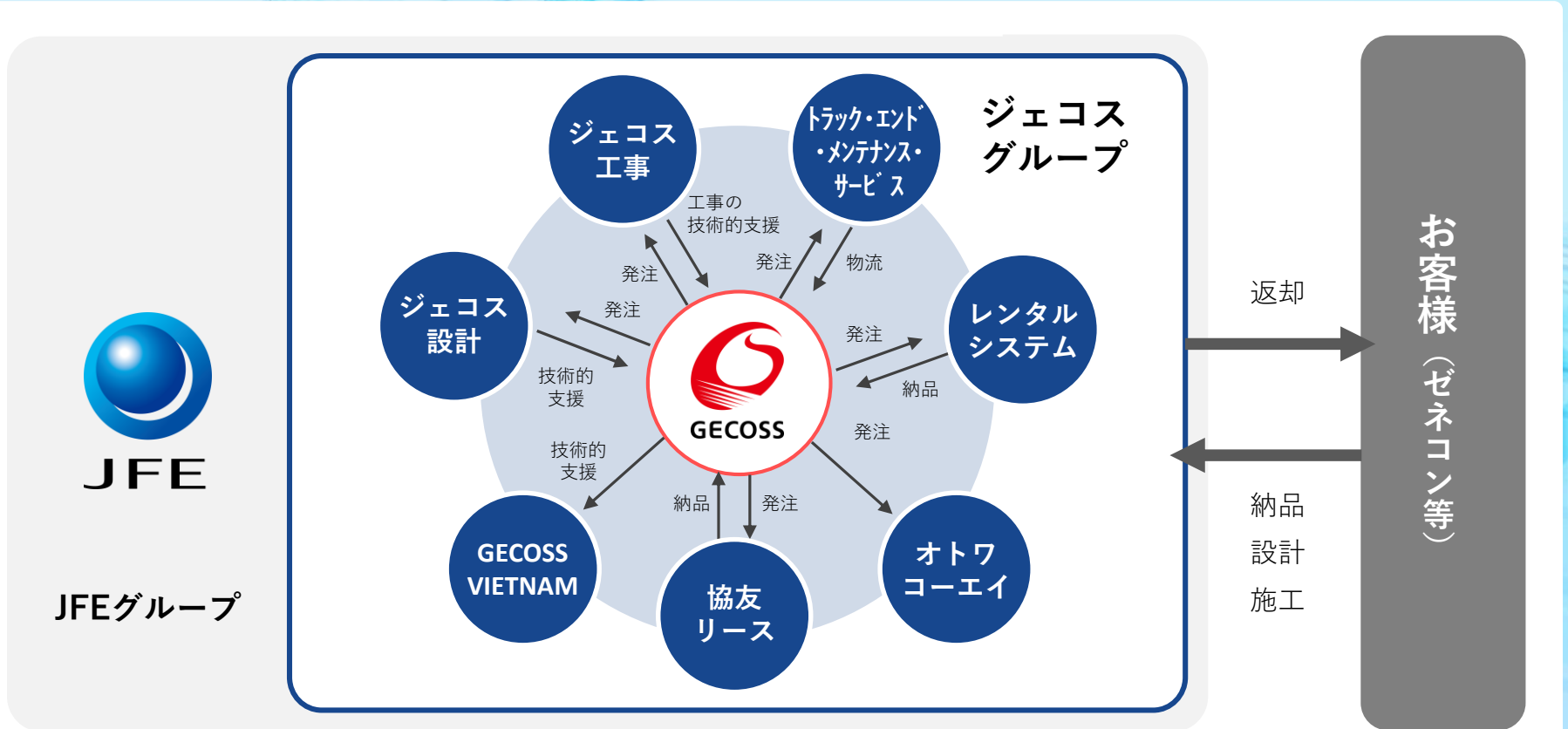
会 社 名	ジェコス株式会社 (GECOSS CORPORATION)
本 社 所 在 地	東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)
設 立 年 月 日	1968年6月20日
資 本 金	43億9,750万円
発 行 済 株 式 総 数	33,795,746株
決 算 期	3月31日
代 表 者	野房喜幸
従 業 員 数	752名、連結1,363名 (2023年3月末現在)
連 結 子 会 社 数	6社 (ほか関連会社2社)
上 場 証 券 取 引 所	東証プライム (証券コード: 9991)
建 設 業 登 録	<ul style="list-style-type: none"><li>国土交通大臣 許可(特-4)第6931号 2022年5月18日許可 土木工事業、建築工事業、鋼構造物工事業</li><li>国土交通大臣 許可(般-4)第6931号 2022年5月18日許可 とび・土工工事業</li></ul>
親 会 社	<ul style="list-style-type: none"><li>JFEホールディングス株式会社</li><li>JFEスチール株式会社</li></ul>



## 企業理念

誠実と信頼を第一として  
力強い行動力とみずみずしい感性で  
未来に向かって挑戦し  
活動領域の拡充とグループ力の  
強化を図り  
関連する人々の幸福を確保する。

# ジェコスグループの概要



レンタルシステム	建設機械の賃貸
トラック・エンド・メンテナンス・サービス	運送業
ジェコス設計	設計およびコンサルティング業
ジェコス工事	仮設工事の安全施工に関する技術的支援等

オトワコーエイ	専門基礎工事等
GECOSS VIETNAM	建設仮設材の設計・販売等
協友リース	H型鋼桁材等の賃貸

# 全国に広がる拠点

全国に事業所と工場を展開し、幅広いネットワークを構築  
日本全国の建設・土木現場に対応



本社



東京工場



長沼工場

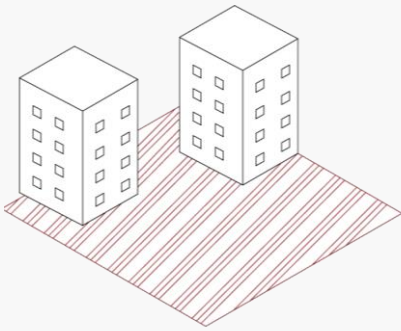


● 本社 ● 支店、営業所、出張所 ● 工場

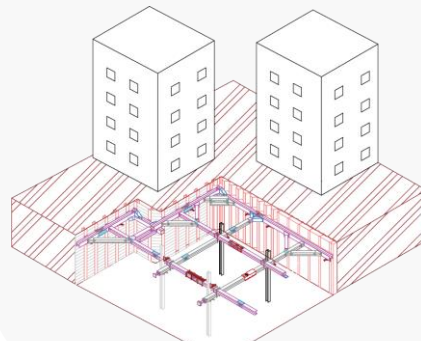
# 重仮設工事とは

建造物の基礎となる地下部分を構築するため、土圧や湧水などを食い止める山留工事を指す。当社は山留工事に必要な重仮設材や技術・工事を提供

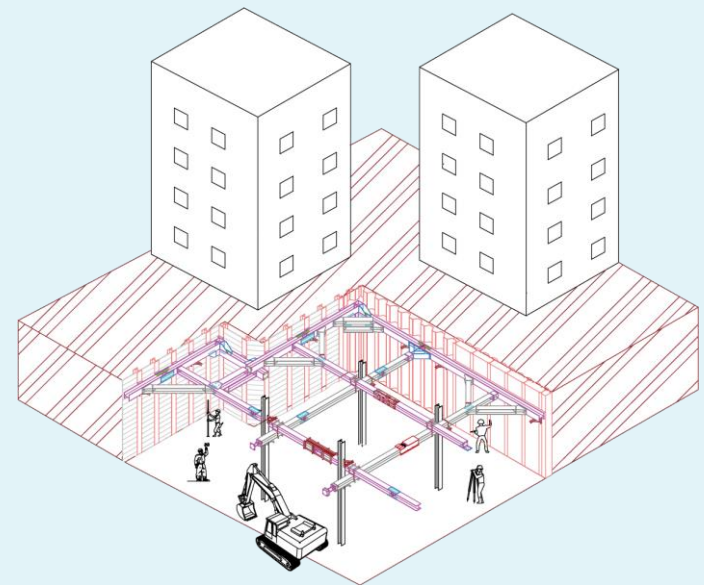
さら地



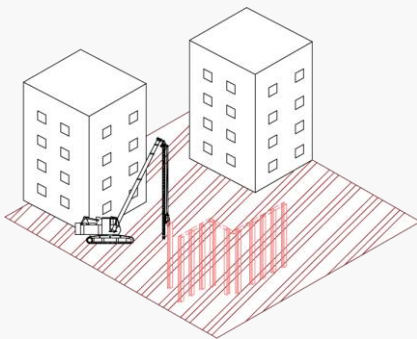
支保工仮設



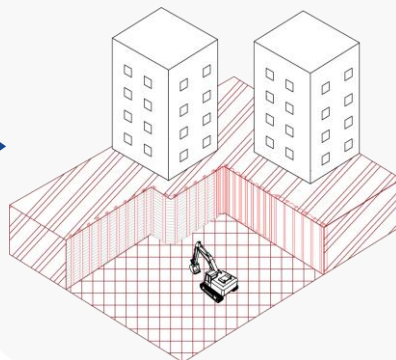
安全な作業空間



山留め杭打ち込み



掘削



# 事業セグメント：重仮設事業

## 建設仮設材の賃貸・販売

業界トップクラスの品ぞろえと保有量により建設現場のニーズに迅速に対応。Ecoラム®工法等による作業環境改善や工期短縮など、新たな製品も開発



H形鋼



鋼矢板



覆工板



敷鉄板



山留材



Ecoラム®工法

## 仮設工事の請負

山留や構台の架設・解体工事、杭打・引抜工事、障害撤去工事などの仮設工事の設計施工において豊富な実績。地下工事一式受注、新技術・新工法の開発にも積極的に取り組む



ソイルセメント柱列式連続壁工法



アポロン工法



サイレントパイラー工法



全旋回オールケーシング工法



BG工法



各種仮設解体工事

## 加工・橋梁製品の製造・賃貸・販売

当社の加工工場である長沼工場・大阪工場と全国の提携工場により、高品質の鋼製加工製品を提供。また、全国各地の橋梁関連の老朽インフラ・メンテナンス需要にも幅広く対応



仮設橋梁



駅舎プラットフォーム



階段



シールド架台



道路橋



落橋防止金物



# 事業セグメント：建設機械事業

## 建設機械の賃貸

建設現場で使用される高所作業車や発電機に加え、地下工事、インフラメンテナンス事業への領域拡大に対応した機種を随時拡充



高所作業車



バックホー



発電機



施工ロボット



レンタカー



仮設ハウス



軽仮設

# 社名の由来と新たなミッション

GECOSSの由来

**GENERAL**  
**CONSTRUCTION**  
**SUPPORT**  
**SYSTEM**

当社の主要な営業展開先である建設業を、  
総合的にサポートする体系を表現したもの

10年VISIONに基づく  
新たなミッション

**GROWING**  
**ENTERPRISE**  
**CONTRIBUTING**  
**SAFE**  
**SOCIETY**

安全な社会に貢献する（成長）企業へ

# 培ってきた強み

営業、技術、現場の  
三位一体で強みを発揮



会社を誇れる人材

安心・安全／法令遵守を  
最優先する風土

# 中期経営計画

		23年3月期 実績	24年3月期 予想	中期経営計画 25年3月期
収益目標	売上高	1,205億円	1,200億円	1,400億円
	経常利益	49.0億円	50.0億円	100億円
	ROS	4.1%	4.2%	7%
財務目標	ROE	5.8%	5.5%	10%程度
	自己資本比率	54.2%	56.8%	60%程度
	D/Eレシオ	3.8%	11.9%	実質無借金継続
配当性向		36.8%	35.8%	30%程度

# 中期経営計画の重点施策

1

重仮設事業の  
コスト競争力向上と  
シェア拡大

4

建機事業の収益力向上

2

加工事業の規模拡大

5

海外展開における  
事業モデル再構築

3

地下工事一式受注、  
仮設橋梁事業、  
インフラメンテナンス  
事業の成長加速

6

ICT推進、人材育成

# APPENDIX

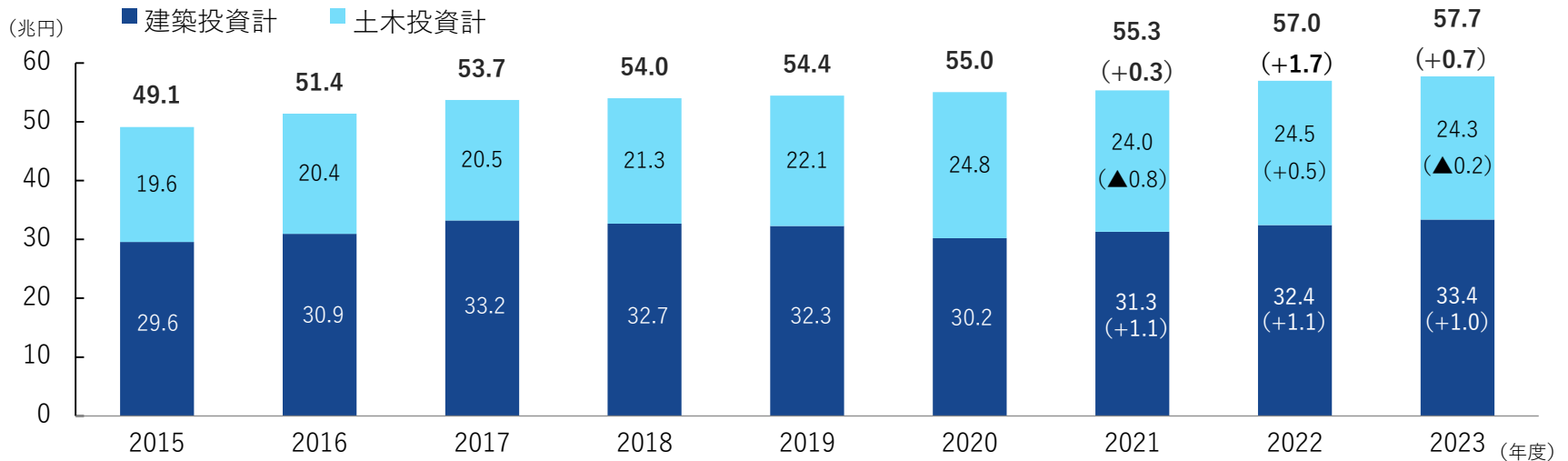
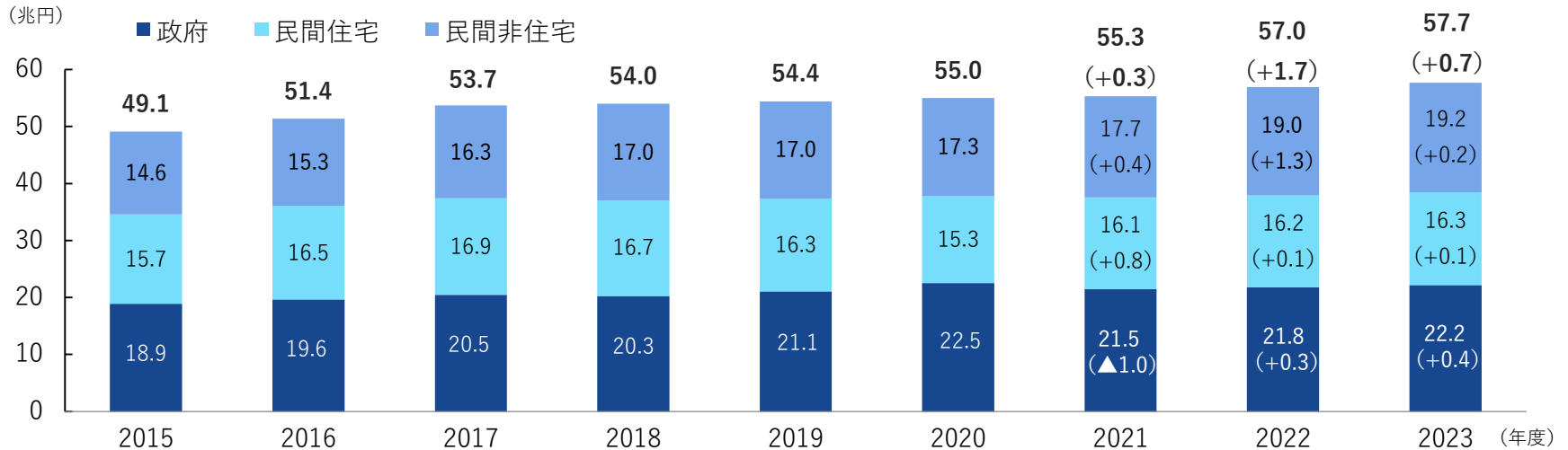
---

## データ集

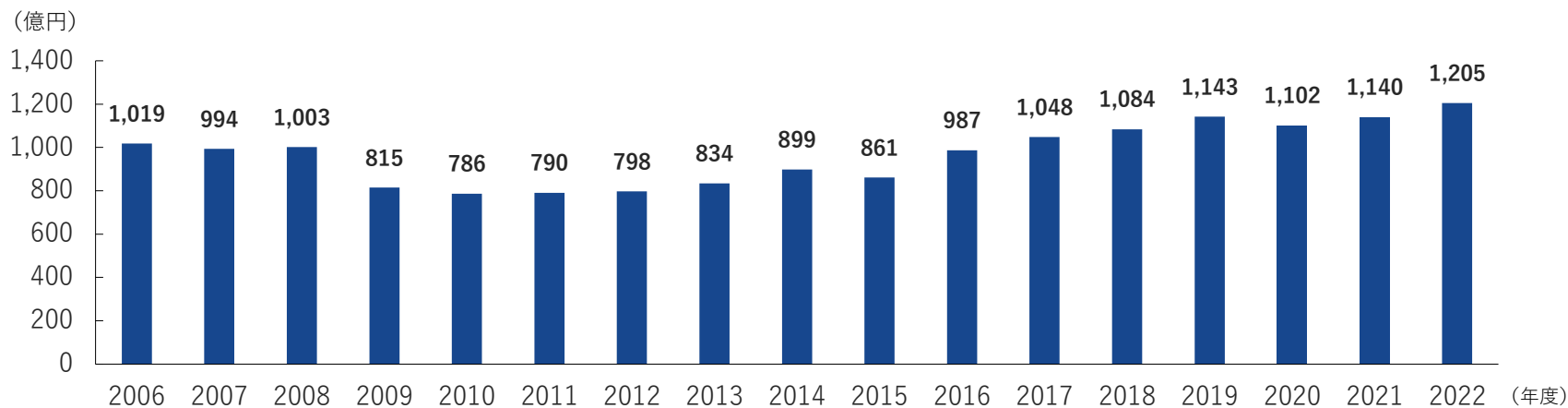
# 当社事業に関連する指標

※建設経済研究所 2023年4月12日  
 ※建築推移（改装・改修）統計額を除く  
 ※2022年度、2023年度は見通し。カッコ内は前年比

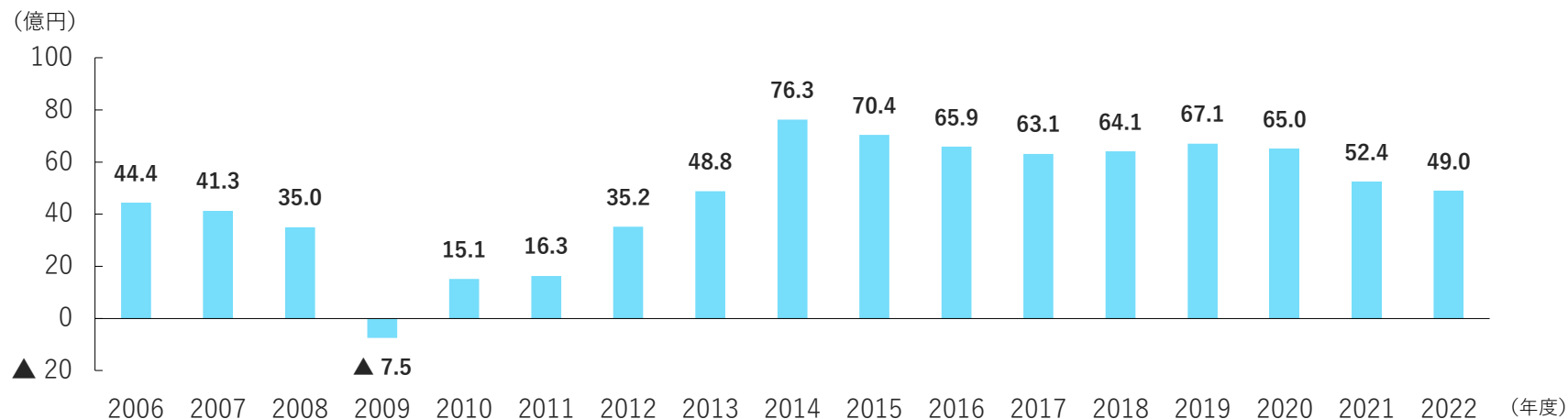
## 建設投資額（名目値）の推移



## 売上高 連結



## 経常利益 連結



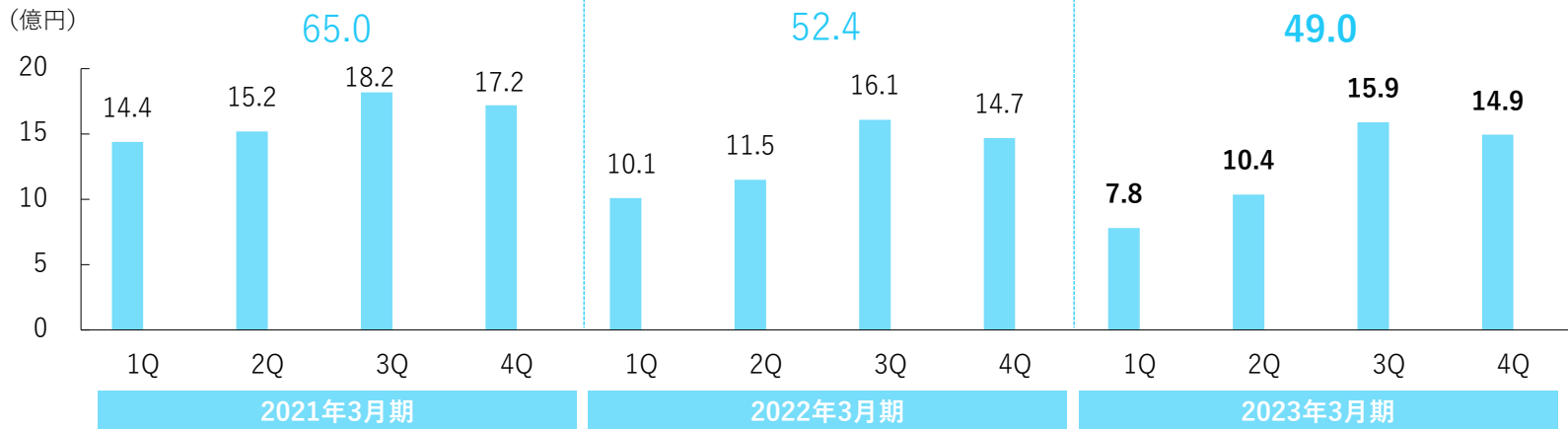


# 四半期業績推移

## 売上高 連結



## 経常利益 連結



# 人的資本開示データ

## 1. 人材

項目	単位	2017	2018	2019	2020	2021	中期計画 (2024)
社員数※1	人	682	731	738	754	738	-
男性	%	72.6%	72.8%	72.9%	73.1%	73.2%	-
女性	%	27.4%	27.2%	27.1%	26.9%	26.9%	-
社員数（年齢別）	人	682	731	738	754	738	-
29歳以下	%	7.0%	10.7%	14.2%	20.3%	19.0%	-
30～39歳	%	23.6%	23.1%	21.7%	21.6%	20.6%	-
40～49歳	%	27.4%	26.4%	26.2%	27.2%	26.0%	-
50～59歳	%	28.2%	27.8%	27.4%	23.1%	26.7%	-
60歳以上	%	13.8%	12.0%	10.6%	7.8%	7.7%	-
平均年齢	歳	42.0	42.1	42.1	42.3	42.6	-
男性	歳	43.3	43.5	43.4	43.5	43.6	-
女性	歳	38.6	38.2	38.6	39.2	39.7	-
派遣、パート社員数	人	41	39	47	37	37	-
平均年収※1	千円	7,026	6,938	7,029	7,094	7,365	-

## 2. 雇用の流動性

項目	単位	2017	2018	2019	2020	2021	中期計画 (2024)
新卒採用者数	人	24	31	32	29	24	35
男性	人	16	20	25	22	18	-
女性	人	8	11	7	7	6	-
中途採用者数	人	8	10	11	4	2	-
男性	人	8	10	11	4	2	-
女性	人	0	0	0	0	0	-
離職率	%	3.3%	2.9%	4.0%	3.2%	4.3%	3.0%
離職率（自己都合）	%	2.8%	1.8%	3.1%	2.0%	2.3%	1.5%
離職率（新卒3年以内）	%	25.4%	19.8%	14.8%	9.8%	8.2%	7.0%
平均勤続年数	年	16.6	16.0	16.4	16.3	16.9	-
男性	年	17.3	16.8	17.1	17	17.4	-
女性	年	14.5	13.9	14.3	14.5	15.3	-

## 3. ダイバーシティ

項目	単位	2017	2018	2019	2020	2021	中期計画 (2024)
女性管理職者比率※2	%	7.3%	8.1%	9.7%	9.7%	10.5%	15.0%
女性役職者比率※3	%	2.9%	2.8%	3.4%	3.4%	2.5%	6.0%
役職者比率（中途入社）	%	19.2%	19.3%	17.9%	17.8%	18.6%	-
定年退職者再雇用数	人	8	15	13	7	3	-
再雇用率	%	80.0%	88.2%	86.7%	87.5%	50.0%	-
女性再雇用率	%	50.0%	0.0%	-	66.7%	-	-
障がい者雇用数※4	人	13	13	15	14	15	-
障がい者雇用率	%	1.86%	1.82%	1.95%	1.80%	1.94%	2.5%

## 4. 健康・安全

項目	単位	2017	2018	2019	2020	2021	中期計画 (2024)
ストレスチェック実施率	%	92.0%	93.0%	95.0%	98.0%	97.0%	-
定期健康診断受診率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
二次検査受診率	%	統計無し	統計無し	31.9%	42.6%	35.4%	50.0%

## 5. ワークライフバランス

項目	単位	2017	2018	2019	2020	2021	中期計画 (2024)
1人あたり年間平均時間外※5	時間	29.7	28.7	26.1	25.0	29.1	25.0
平均年休取得日数	日	8.5	9.0	12.1	13.6	13.3	-
平均年休取得率	%	43.7%	46.1%	63.5%	68.1%	69.9%	70.0%
育児休業取得者数※6	人	13	10	10	9	7	-
男性	%	23.5%	26.7%	21.1%	23.1%	11.8%	50.0%
女性	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
育児のための短時間勤務取得者数	人	20	24	33	28	32	-

※1：有価証券報告書記載（基準日：3月31日）

※2：課長代理以上

※3：役職（部長、支店長、工場長、グループ長、所長、センター長）

※4：等級に応じてカウント

※5：36協定対象者

※6：男性の育児休業等取得者数・取得率は、子が生まれた時の特別休暇を取得した男性を含む

# 温室効果ガス排出量開示データ

## 温室効果ガス排出量実績<sup>※1</sup>

(単位：t-CO<sub>2</sub>e)

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
<b>総排出量</b>	<b>485,978</b>			
<b>Scope 1+2</b>	<b>15,850</b>			
Scope 1 燃料の消費	15,455			
Scope 2 電気の使用	395			
<b>Scope 3</b>	<b>470,128</b>			
カテゴリ 1 購入した製品・サービス <sup>※2</sup>	354,724			
カテゴリ 4 上流の輸送・配送	6,008			
カテゴリ 5 事業から出る廃棄物	2,258			
<b>削減目標対象</b>	<b>362,990</b>			
カテゴリ 1 購入した製品・サービス <sup>※3</sup>	92,080			
カテゴリ 2 資本財	11,064			
カテゴリ 3 燃料・エネルギー関連の活動	2,656			
カテゴリ 6 出張	105			
カテゴリ 7 従業員の通勤	214			
カテゴリ 8 上流のリース資産	算定対象外			
カテゴリ 9 下流の輸送・配送	算定対象外			
カテゴリ 10 販売した製品の加工	算定対象外			
カテゴリ 11 販売した製品の使用	826			
カテゴリ 12 販売した製品の廃棄	算定対象外			
カテゴリ 13 下流のリース資産	193			
カテゴリ 14 フランチャイズ	算定対象外			
カテゴリ 15 投資	算定対象外			

**2022年度  
排出量算定中**

※1 算定対象は単体

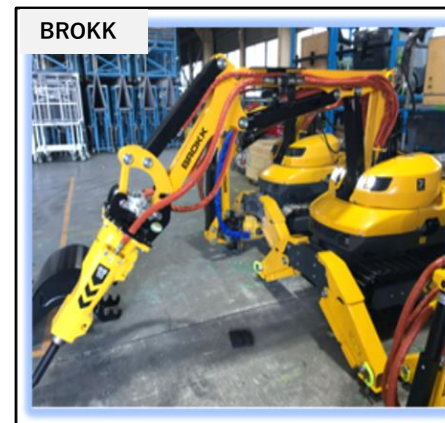
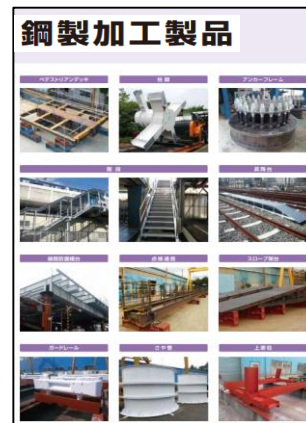
※2 算定対象は高炉鋼材、電炉鋼材、セメント

※3 算定対象は高炉鋼材、電炉鋼材、セメント以外

# 展示会出展

## 当社保有技術・商品を展示会に出展し、広くPR

出展予定技術 (商品名)	展示会名					
	EE東北	下水道展	九州建設技術 フォーラム	建設技術展 近畿	建設技術展 関東	建設技術フェア in中部
	6月7～8日	8月1～4日	10月11～12日	11月1～2日	11月15～16日	12月6～7日
ジェコスロック	●	●	●	●	●	●
Ecoラム工法	●	●	●	●	●	●
EGスパン	●		●	●	●	●
鋼製加工製品	●	●	●	●	●	●
H形鋼橋梁GHB	●		●	●	●	●
BROKK	●	●	●	●	●	●
LRB16	●	●	●	●	●	●



# ディスクレームー

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。